

平成29年 年頭所感



一般社団法人日本航空宇宙工業会

会長 吉永 泰之

平成29年の年頭に当たり、新年のご挨拶を申し上げます。

会員企業の皆様におかれましては、ご家族ともどもお健やかに新年を迎えられたこと、心よりお慶び申し上げます。

わが国の航空宇宙産業においては将来の発展に向け、さまざまなプロジェクトが進展しております。

航空機分野は、リーマンショックによる落ち込みから緩やかに回復した生産額が平成27年度は1.8兆円規模にまで成長し、宇宙分野の生産額と合わせると、2兆円産業に発展しました。平成28年度は若干減少する見通しではあるものの、堅調に推移すると思われま。本年が、わが国の航空宇宙業界にとって素晴らしい年になることを期待いたします。

民間航空機分野では、先ずMRJが米国での本格的な飛行試験を実施するため、昨年9月以降、試験機が順次ワシントン州モーゼスレイクの拠点空港へフェリーフライトされております。今後、型式証明取得に向け、国内および米国で開発作業が進められる計画です。また、同じく民間機の完成機事業として、ホ

ンダジェットは、一昨年12月の米連邦航空局（FAA）からの型式証明取得に引き続き、昨年5月に欧州航空安全局（EASA）からも型式証明を取得しており、顧客への引き渡しが進められております。今後、わが国企業の完成機事業がますます発展することを期待いたします。

国際共同開発事業としては、ボーイング社が開発を進めている777Xプログラムにおいても主要構造部の約21%に日本の航空機メーカーが参画いたしており、新型機の開発が円滑に進むよう努めてまいります。また、エアバス機にもA380などに多くの日本企業が参画しております。日本のメーカーが将来事業においても継続的に重要な部位を担当し、わが国の航空機産業の発展に寄与することを期待いたします。

新型航空機の開発および生産に伴い民間航空エンジン分野においても需要の伸びが期待されております。日本のエンジンメーカーが参画しているエアバスA320neo用エンジンであるPW1100G-JMの生産が本格化しているとともに、ボーイング777X用エンジンとしてゼネラル・エレクトリック社が開発を進めているGE9Xへの参画も決まっております。こ

うした新規事業への継続的な参画によりわが国のエンジン分野が発展することを期待いたします。

グローバルな安全保障環境は、緊迫した状態が継続しております。このような状況の中、昨年8月に防衛省より、防衛技術戦略、中長期技術見積り、将来無人装備に関する研究開発ビジョンが公表されるなど、防衛装備の生産・技術基盤に関する政策が打ち込まれました。こうした国の政策にそって、防衛航空機分野においても、日本の安全保障ならびに産業界に期待された役割をしっかりと担うべく努めてまいります。

昨年9月に航空自衛隊の次期戦闘機F-35A初号機が米国にて初公開されました。当該事業は、公開された機体を含めた4号機までの完成機輸入を除き、国内企業が製造に参画する形態で事業化され、国内基盤の一翼を担うものと想定されています。また、F-35のアジア太平洋地域における整備拠点（リージョナル・デポ）を日本にも設置するという米国政府の方針は、MRO事業を含めた、更なる国内基盤の強化につながるものと期待いたします。一方、開発事業では昨年4月にX-2先進技術実証機が初飛行に成功しました。今後、ステルス技術を含め最先端の技術の信頼性と運用上の有効性が検証され、将来戦闘機の検討に活かされることが期待されます。

戦闘機以外の分野では、昨年6月にC-2新型輸送機の量産初号機が航空自衛隊に納入されました。P-1固定翼哨戒機は長期契約による一括調達を採用されており計画的に量産事業が進められております。また、US-2救難飛行艇の海外輸出についても検討されており、これらの事業が、防衛航空機の基盤維持に資するものと期待いたします。

宇宙分野としては、昨年10月に日本人宇宙飛行士の大西卓哉さんが国際宇宙ステーション（ISS）での115日間の長期滞在任務から無事帰還されたことを、嬉しく思うとともに日本人として誇らしく感じました。今年は、金井宣茂宇宙飛行士のISS長期滞在が計画されております。ISSの運用は2024年まで延長する方針が示されており、わが国の参加も合意されております。科学技術および宇宙産業の発展に寄与するものと期待いたします。

ISSへ物資を運ぶ無人補給機については、昨年12月、「こうのとりのとり」6号機が無事物資を届けることに成功しました。直前に海外製補給機が打上げに失敗しており、あらためて日本の高い技術力と信頼性が実証されたとともに、ISSの安定運用に大きく貢献しております。

ロケット打上げ分野では、「こうのとりのとり」を搭載するH-II Bロケットは最初の打上げから6回連続成功しており、H-II Aロケットと合わせると31回連続の成功であり、97.3%の高い成功率を誇っております。同じく12月に打上げ成功した最新の小型固体ロケットであるイプシロンロケットとともに、今後も打上げにおける高い信頼性をもって、わが国の商業用衛星打ち上げ・輸送サービスが国際市場において受注を拡大していくことを期待いたします。

衛星分野では、既に引き渡し完了したトルコ国営通信会社の通信衛星に引き続き、カタルからも受注しており、今年打上げが予定されております。一方、国内の衛星需要としても、宇宙基本計画にそって準天頂衛星の体制完備や各種衛星の開発が計画されております。日本の衛星メーカーは高い技術力、品質と競争力のある価格をもって国内外の宇宙事業への参画と貢献に努めております。

昨年11月に、いわゆる「宇宙活動法」と「衛

星リモートセンシング法」が国会で成立し、宇宙産業への民間事業者の参入を促すための環境整備が進んでおります。そして12月には宇宙基本計画の工程表が改訂されました。新型基幹ロケット「H3」開発計画の具体化などとともにX線天文衛星代替機の開発着手、宇宙資源の探査・開発に関する国際動向の収集などの新しい計画の着実な実行は宇宙産業の基盤強化につながるものであり歓迎いたします。さらに、産業界としても官民一体による「宇宙システム海外展開タスクフォース」の活動を通して海外における商業宇宙市場を開拓することにより、わが国宇宙産業の活性化を図っていくことが重要であると考えます。

昨年10月12日から15日の4日間、東京ビッグサイトにおいて「2016年国際航空宇宙展」(JA2016)を開催いたしました。31ヵ国・地域から812社・団体のご出展が得られ、44,416人

にご来場いただきました。トレード・情報交換の促進、航空宇宙産業の振興と国民の理解向上、そして次代を担う若年層への航空宇宙産業紹介の場としてお役に立てたなら幸いです。JA2016の開催にあたり多大なご理解とご支援を賜りましたことにお礼申し上げます。

当工業会は日本の航空宇宙産業の発展に寄与するべく、会員企業の皆様のご協力を得て、世界の航空宇宙工業会との情報交換・標準等の整備、航空機業界EDIセンターにおける受発注業務のシステム化、および各種調査研究などの事業を本年も引き続き実施してまいります。

最後に、会員企業、諸団体のますますのご発展と関係各位のご活躍、ご多幸を心より祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

平成29年1月1日